

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	8,343,786	8,559,223	実質収支比率	4.2	2.1								
市町村名	吉野ヶ里町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	8,146,749	8,400,988	実質収支比率	88.9	87.8								
					首都	×	歳入歳出差引	197,037	158,235	(※1)	(94.6)	(94.1)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,757	60,655	標準財政規模	4,621,991	4,659,874								
人口	27年国調(人)	16,411	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	192,280	97,580	財政力指数	0.56	0.58								
	22年国調(人)	16,405			過疎	×	単年度収支	94,700	-89,105	公債費負担比率	15.7	15.9								
	増減率(%)	0.0			山振	×	積立金	185,234	202,698	健全化判断比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	16,177	第1次	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	16,072		398	417	指数表選定	○	実質半年度収支	279,934	113,593	連結実質赤字比率	-	-							
	29.01.01(人)	16,221	第2次	5.1	5.4			基準財政収入額	1,920,028	1,841,630	実質公債費比率	11.2	11.3							
	うち日本人(人)	16,128		2,221	2,144			基準財政需要額	3,606,723	3,534,235	将来負担比率	-	-							
	増減率(%)	-0.3	第3次	28.4	27.5			標準税収入額等	2,442,201	2,343,462	資金不足比率(※4)	-	-							
	うち日本人(%)	-0.3		5,189	5,226			経常経費充当一般財源等	4,321,609	4,266,950										
	面積(km <sup>2</sup> )	43.99		66.5	67.1			歳入一般財源等	5,230,070	5,207,723										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	373						地方債現在高	9,847,361	10,166,594											
世帯数(世帯)	5,891						うち公的資金	8,647,394	8,938,698											
職員の状況(※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,847,361	10,166,594									
	市区町村長	1	7,500	一般職員等(※6)	一般職員	123	359,529	2,923	うち公的資金	8,647,394	8,938,698									
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	341,086	418,336									
	教育長	1	5,250		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	3,100		教育公務員	8	26,079	3,260	土地開発基金現在高	317,203	316,640									
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,522,050	2,286,816									
	議会議員	10	2,330		合計	131	385,608	2,944	減債基金	1,099,148	1,089,435									
						ラスパイレシ指数		100.0		その他特定目的基金	5,059,335	5,398,384								
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(3) 後期高齢者医療特別会計				(4) 簡易水道特別会計	(5) 下水道特別会計	(6) 工業用地造成事業特別会計	(7) 佐賀中部広域連合(一般会計)	(8) 佐賀中部広域連合(特別会計)	(9) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(11) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業会計)	(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業会計)	(13) 脊振共同塵芥処理組合	(14) 三神地区環境事務組合	(15) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	(16) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,202,158	26.4	2,202,158	48.2	普通税	2,190,760	99.5
地方譲与税	52,928	0.6	52,928	1.2	法定普通税	2,190,760	99.5
利子割交付金	3,861	0.0	3,861	0.1	市町村民税	1,010,243	45.9
配当割交付金	5,978	0.1	5,978	0.1	個人均等割	27,943	1.3
株式等譲渡所得割交付金	6,058	0.1	6,058	0.1	所得割	682,535	31.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,590	2.5
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	244,175	11.1
地方消費税交付金	301,669	3.6	301,669	6.6	固定資産税	1,009,293	45.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,003,212	45.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,717	2.3
自動車取得税交付金	11,981	0.1	11,981	0.3	市町村たばこ税	121,507	5.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	11,103	0.1	11,103	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,087,308	25.0	1,885,992	41.3	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,885,992	22.6	1,885,992	41.3	目的税	11,398	0.5
特別交付税	201,316	2.4	-	-	法定目的税	11,398	0.5
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	11,398	0.5
(一般財源計)	4,683,044	56.1	4,481,728	98.1	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,594	0.0	3,594	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	142,071	1.7	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	184,699	2.2	4,998	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	30,716	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	915,020	11.0	-	-	合計	2,202,158	100.0
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	46,120	0.6	46,120	1.0			
都道府県支出金	644,170	7.7	-	-			
財産収入	58,371	0.7	419	0.0			
寄附金	137,221	1.6	-	-			
繰入金	670,708	8.0	-	-			
繰越金	108,235	1.3	-	-			
諸収入	218,919	2.6	31,739	0.7			
地方債	500,898	6.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	293,798	3.5	-	-			
歳入合計	8,343,786	100.0	4,568,598	100.0			

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.5	98.6	99.4	98.3
(%)	年	99.7	99.2	99.5	98.6
		99.3	97.8	99.2	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	884,133	実質収支	150,921
下水道	370,043	再差引収支	134,953
上水道	2,393	加入世帯数(世帯)	1,739
簡易水道	1,795	被保険者数(人)	2,878
工業用水道	-	被保険者	97
国民健康保険	105,187	1人当り	158
その他	404,715	保険税(料)収入額	416
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,997	1.1	-	85,997	
総務費	1,268,154	15.6	12,140	824,828	
民生費	2,126,441	26.1	-	1,050,706	
衛生費	595,749	7.3	-	473,412	
労働費	18,444	0.2	-	8,444	
農林水産業費	764,019	9.4	515,856	317,990	
商工費	285,962	3.5	-	146,712	
土木費	815,666	10.0	383,286	484,522	
消防費	327,047	4.0	6,597	312,994	
教育費	937,892	11.5	364,922	504,944	
災害復旧費	1,361	0.0	-	1,361	
公債費	920,017	11.3	-	821,123	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,146,749	100.0	1,393,527	5,033,033	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,384,388	41.5	2,251,015	2,248,087	46.2
人件費	1,161,138	14.3	1,065,214	1,062,286	21.8
うち職員給	733,676	9.0	655,686	-	-
扶助費	1,303,233	16.0	364,678	364,678	7.5
公債費	920,017	11.3	821,123	821,123	16.9
元利償還金	920,017	11.3	821,123	821,123	16.9
内 うち元金	820,131	10.1	738,142	738,142	15.2
訳 うち利子	99,886	1.2	82,981	82,981	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,367,473	41.3	2,535,251	2,073,522	42.6
物件費	927,956	11.4	668,195	580,662	11.9
維持補修費	44,711	0.5	23,007	17,032	0.4
補助費等	959,476	11.8	829,006	740,624	15.2
うち一部事務組合負担金	555,266	6.8	494,895	468,237	9.6
繰出金	881,740	10.8	785,992	735,204	15.1
積立金	523,590	6.4	229,051	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,394,888	17.1	246,767	-	-
うち人件費	18,330	0.2	18,330	-	-
普通建設事業費	1,393,527	17.1	245,406	-	-
うち補助	538,144	6.6	73,516	-	-
うち単独	715,798	8.8	152,524	-	-
災害復旧事業費	1,361	0.0	1,361	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,146,749	100.0	5,033,033	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 佐賀県吉野ヶ里町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,344	8,147	197	192	671	9,847	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

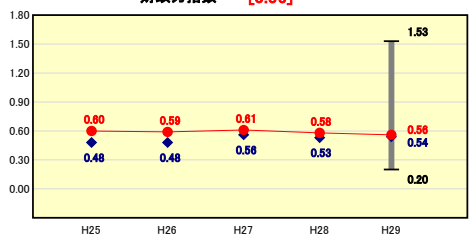
佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,177人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,072人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	43.99km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2%
歳入総額	8,343,786千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,146,749千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実質収支	192,280千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	4,621,991千円		
地方債現在高	9,847,361千円		



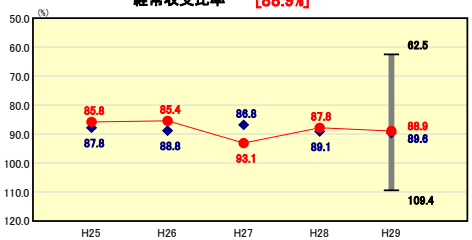
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



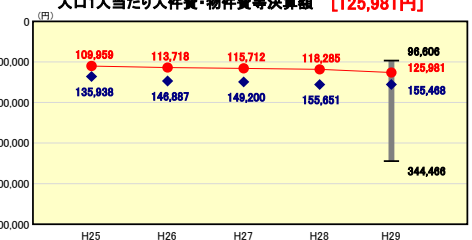
**財政力指数の分析欄**  
 平成29年度、普通交付税の算定における基準財政収入額、基準財政需要額ともに増加し単年度指数は前年度より0.01ポイント上昇したが、3ヶ年平均の財政力指数は2年連続で低下している。  
 類似団体平均は上回っているものの、今後より一層の行政改革を推進し、定住促進事業、企業誘致等による自主財源の確保を図り、財政力の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性



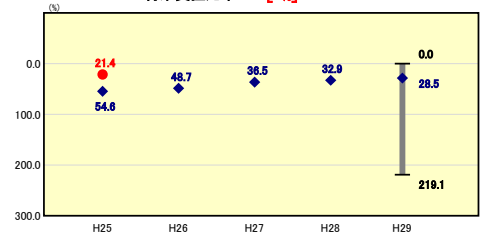
**経常収支比率の分析欄**  
 市町村民税や固定資産税等の地方税、地方消費税交付金などの増により経常一般財源は増加したが、特定教育・保育施設施設給付費負担金等子ども子育て支援新制度による扶助費の増加や佐賀中部広域連合消防負担金などの補助費等の増加により経常収支比率は前年度に比べ1.1ポイント上昇した。  
 今後は、町税の徴収率の維持・向上や住宅使用料等の公債権の徴収強化を図りつつ、歳出では業務の民間委託・指定管理者制度の活用等により、経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



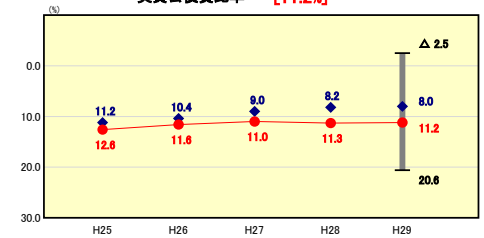
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ7,696円増加している。物件費が4,954円と特に大きく増加している。これはふるさと納税の返礼品や事務委託の増が主な要因となっている。また、維持補修費も町営住宅や学校施設等の老朽化に伴い1,335円の増となっている。

#### 将来負担の状況



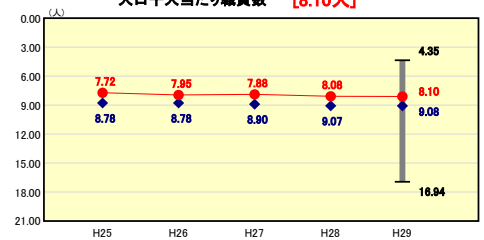
**将来負担比率の分析欄**  
 一般会計の地方債現在高は定期償還額が発行額を上回ったため減少。下水道特別会計公債費繰出予定額や退職手当負担見込額等すべての将来負担額が減少したため将来負担額は大幅な減となった。充当可能財源は住宅使用料や下水道費等の事業費補正算入額の減により減少したものの、充当可能財源等控除後の将来負担額はマイナスとなったため、将来負担比率は前年度に引き続き「算定なし」となった。今後は合併支援措置の終了やごみ処理施設建設事業などにより、比率の上昇が懸念されるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



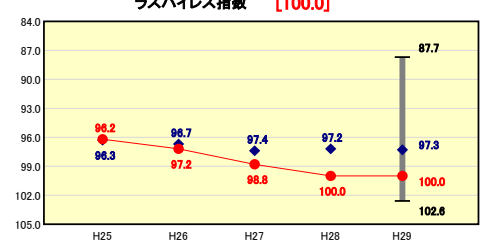
**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債元利償還金や一部事務組合等償還金負担金の減などにより単年度の実質公債費率は前年度より0.7ポイント低下。平成29年度単年度比率の減少により、3ヶ年平均も0.1ポイント低下した。今後予定されている施設整備事業や一部事務組合等の償還金に対する負担金の増などにより比率の上昇が懸念されるため、有利な起債の選択や繰上償還の活用等により指標の改善に努める。

#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成29年度人口千人当たり職員数は、類似団体平均値を前年に引き続き下回っているものの、前年度に比べ0.02ポイント上昇しているため、今後も適切な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 上昇傾向が続いており、平成26年度以降類似団体平均値を上回っている。事務の効率化を図り、給与の適正化に努める。  
 ※注釈にあるとおり、当該資料作成時点において平成30年度調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については全年度数値が引用されている。

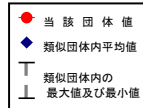
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

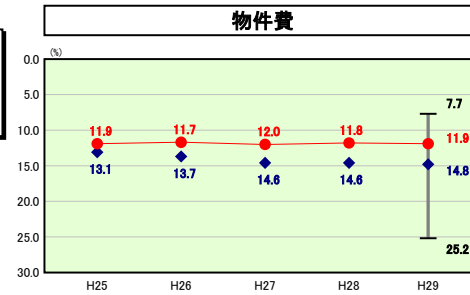
佐賀県吉野ヶ里町

## 経常収支比率の分析

人口	16,177	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,072	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.99	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	8,343,786	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,146,749	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	192,280	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,621,991	千円			
地方債現在高	9,847,361	千円			

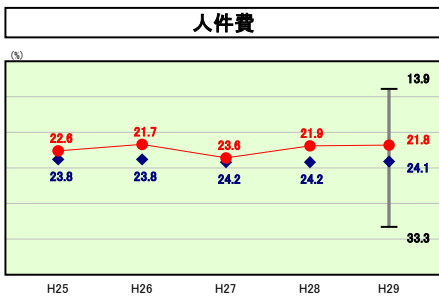


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



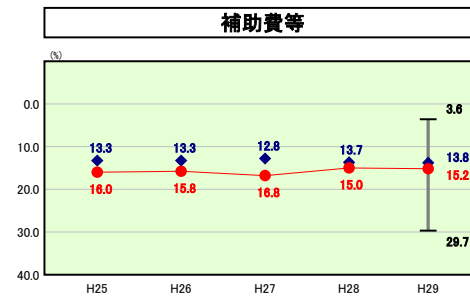
類似団体内順位 14/63 全国平均 14.5 佐賀県平均 13.1

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均値は下回っているものの、委託業務やシステム使用料、日々雇用・嘱託賃金等の増加により、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。今後も増加傾向が見込まれるため、業務の見直し等を行い経費の抑制に努める。



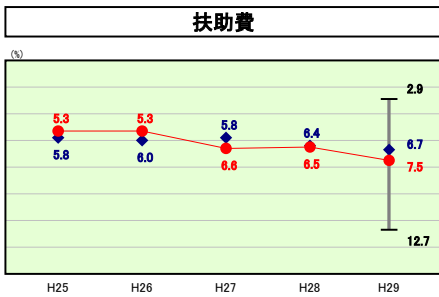
類似団体内順位 15/63 全国平均 25.6 佐賀県平均 23.4

**人件費の分析欄**  
 人事院勧告による勤勉手当率の増により職員給は増加したものの、地方税の増等により経常一般財源も増加したことにより、前年度を0.1ポイント下回った。人件費は増加傾向にあるため、適切な定員管理に努める。



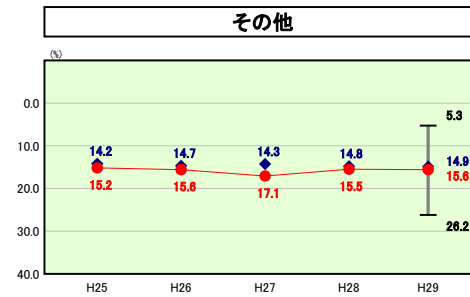
類似団体内順位 47/63 全国平均 10.1 佐賀県平均 11.0

**補助費等の分析欄**  
 一部事務組合への負担金増等により前年度に比べ0.2ポイント上昇。消防、ごみ処理等一部事務組合への負担金が補助費等全体の約6割占めており、葬祭公園の運営費や新たなごみ処理施設の建設事業等により今後も増加が見込まれる。町単独補助金の見直し等を引続き行い、補助費等の抑制に努める。



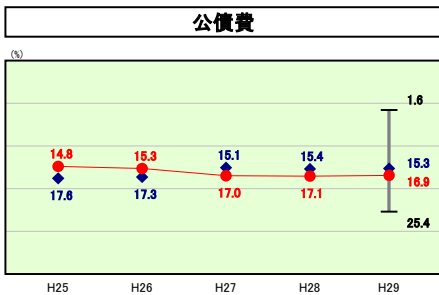
類似団体内順位 37/63 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4

**扶助費の分析欄**  
 特定教育・保育施設施設型給付費負担金や障害福祉サービス費、障害児通所支援事業費などの増加により、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、類似団体平均を上回る数値となった。扶助費については年々増加しているため子育て制度の改正等による給付費の動向に注視するとともに単独扶助や独自加算等を見直し、経費の抑制に努める。



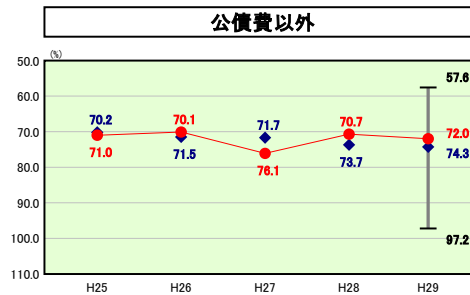
類似団体内順位 34/63 全国平均 13.3 佐賀県平均 14.8

**その他の分析欄**  
 介護保険事業や後期高齢者医療特別会計への繰出金に対する特定財源の増などにより繰出金充当経常一般財源は減少したものの、学校施設や温浴施設等施設の老朽化に伴う維持補修費の増等により前年度に比べ0.1ポイント上昇。類似団体平均値も依然として上回っているため施設の統廃合などによる維持補修費の抑制に取り組む。



類似団体内順位 43/63 全国平均 16.9 佐賀県平均 17.6

**公債費の分析欄**  
 償還終了に伴う償還元金の減及び利率見直しに伴う償還利子の減により前年度に比べ0.2ポイント低下。償還額の大部分が普通交付税で措置されるものの、今年度も類似団体平均値を1.6ポイント上回っているため、元金据置期間短縮による借入利子の抑制や民間資金等の繰上償還などに取組み公債費抑制に努める。



類似団体内順位 19/63 全国平均 75.9 佐賀県平均 73.7

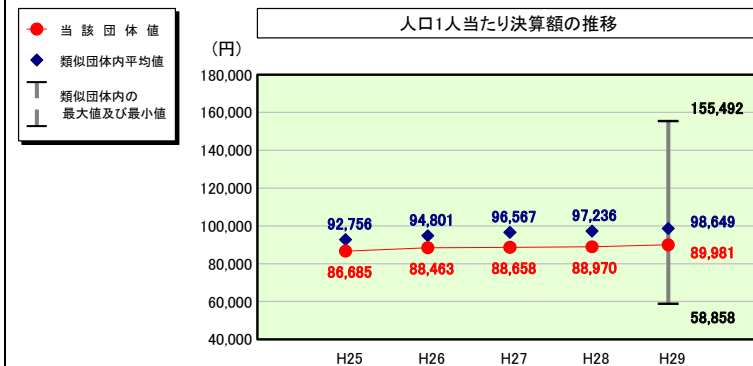
**公債費以外の分析欄**  
 公債費を除く経常一般財源充当経費は繰出金と人件費以外は全て増加。経常一般財源は地方税、地方消費税交付金などの増により増加したものの、扶助費、補助費等の大幅な増により前年度に比べ1.3ポイント上昇した。類似団体平均値は下回っているものの行政経費の効率的な運営を図り、経費の削減に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県吉野ヶ里町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,161,138	71,777	79,889	▲ 10.2
賃金(物件費)	111,288	6,879	8,108	▲ 15.2
一部事務組合負担金(補助費等)	243,789	15,070	12,080	▲ 24.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	646	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,224	2,177	3,864	▲ 43.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,330	1,133	1,710	▲ 33.7
▲退職金	▲ 114,146	▲ 7,056	▲ 7,653	▲ 7.8
合計	1,455,623	89,981	98,649	▲ 8.8

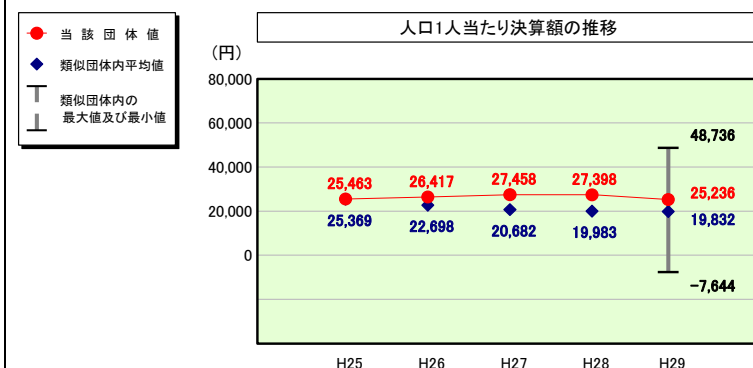
### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.10	9.08	▲ 0.98
ラスパイレース指数	100.0	97.3	▲ 2.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

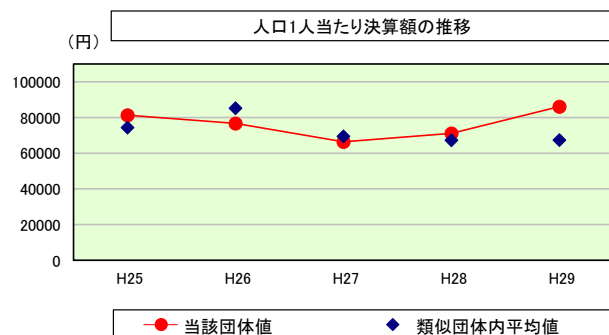


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	920,017	56,872	48,423	17.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	345,168	21,337	14,651	45.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,431	3,303	3,601	▲ 8.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32,955	2,037	938	117.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 98,894	▲ 6,113	▲ 3,765	62.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 844,440	▲ 52,200	▲ 44,033	18.5
合計	408,237	25,236	19,832	27.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,326,856	81,347	3.8	74,444	6.6	▲ 2.8
うち単独分	445,525	27,314	▲ 36.6	34,175	4.1	▲ 40.7
H26	1,244,384	76,667	▲ 5.8	85,205	14.5	▲ 20.3
うち単独分	540,430	33,296	21.9	38,847	13.7	8.2
H27	1,078,518	66,379	▲ 13.4	69,469	▲ 18.5	5.1
うち単独分	553,818	34,085	2.4	38,215	▲ 1.6	4.0
H28	1,153,617	71,119	7.1	67,293	▲ 3.1	10.2
うち単独分	477,159	29,416	▲ 13.7	35,076	▲ 8.2	▲ 5.5
H29	1,393,527	86,142	21.1	67,343	0.1	21.0
うち単独分	715,798	44,248	50.4	32,865	▲ 6.3	56.7
過去5年間平均	1,239,380	76,331	2.6	72,751	▲ 0.1	2.7
うち単独分	546,546	33,672	4.9	35,836	0.3	4.6

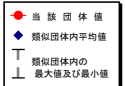


# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

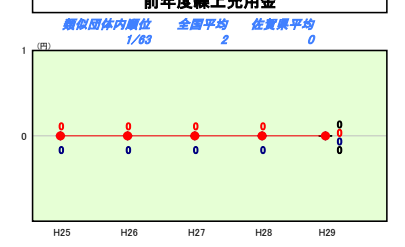
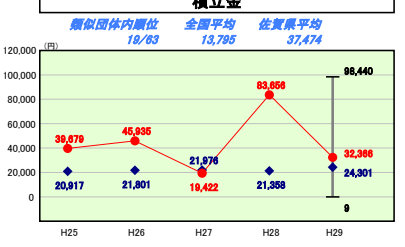
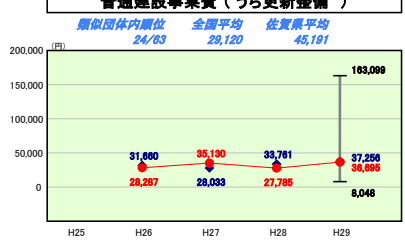
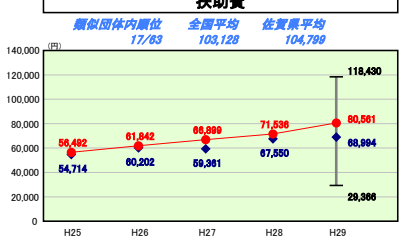
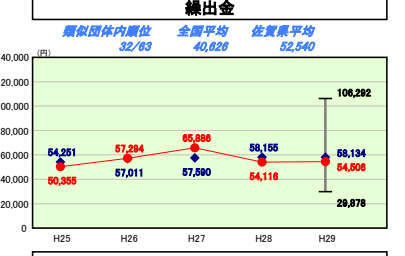
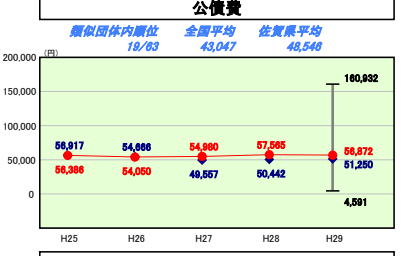
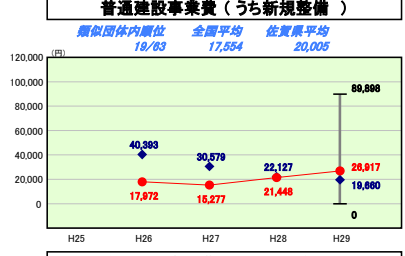
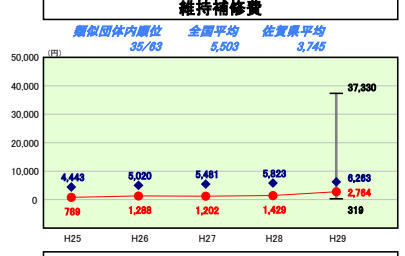
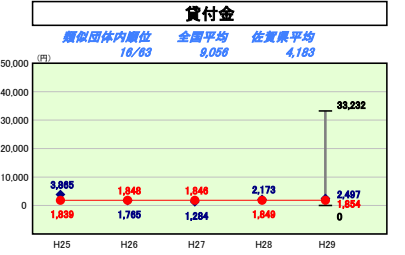
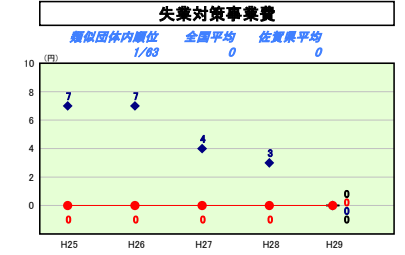
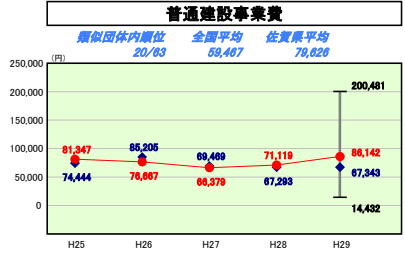
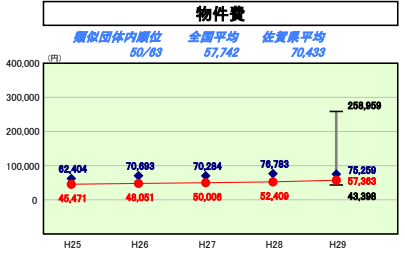
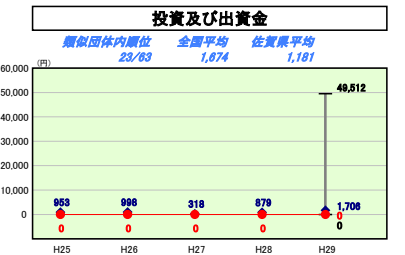
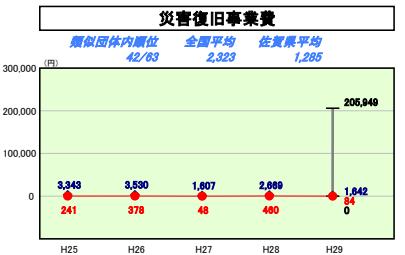
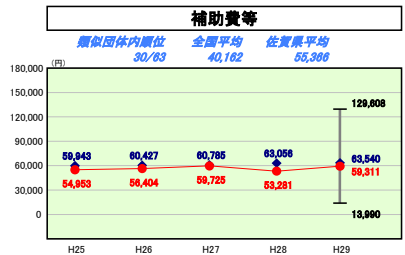
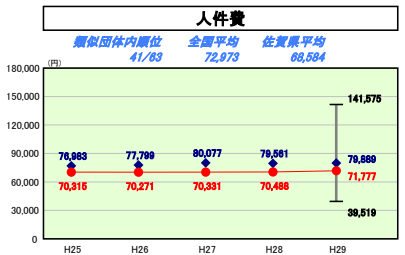
平成29年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,177人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	16,072人(※0.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	43.99km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2	%			
歳入総額	8,343,786千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	8,146,749千円	市町村類型	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
実質収支	192,280千円	(年度毎)	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
標準財政規模	4,821,991千円						
地方債現在高	9,847,361千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

- 歳出決算総額は、住民一人当たり567,212円となっている。
- 扶助費、普通建設事業費、公債費、積立金が類似団体平均値を上回っている。
- 積立金は合併振興基金と公用及び公共用施設建設基金の基金積立金の皆減により大幅に減少したものの、ふるさと応援寄附基金の積立金増等により類似団体平均値を上回った。
- 普通建設事業は、更新整備については類似団体平均値を下回ったが、ふれあい交流施設整備事業や農山村体験交流施設整備事業などの水源地域振興事業により新規整備が増加。文化体育館整備事業による用地取得も増加し普通建設事業全体で住民一人あたりのコストが前年度より15,023円増となり、類似団体平均値を大きく上回った。
- 扶助費は、障害福祉サービスや障害児通所支援事業、特定教育・保育施設施設型給付費負担金などにより年々増加。平成29年度は特定教育・保育施設施設型給付費負担金が大幅に増加したことにより類似団体平均値を大きく上回った。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

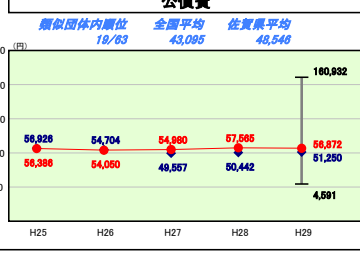
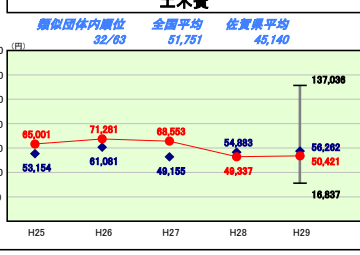
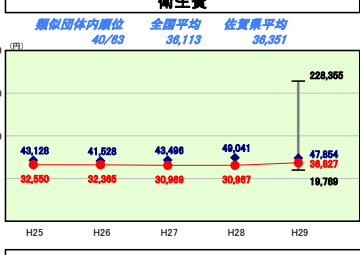
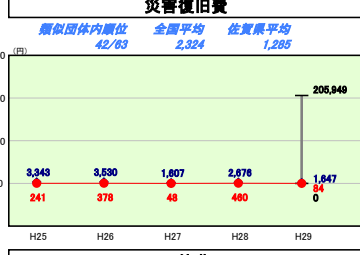
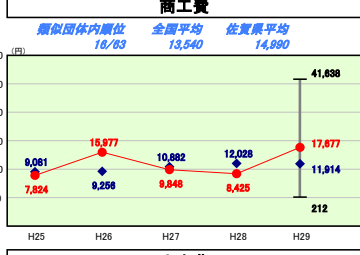
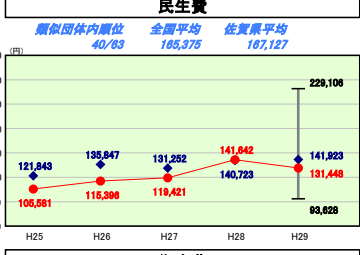
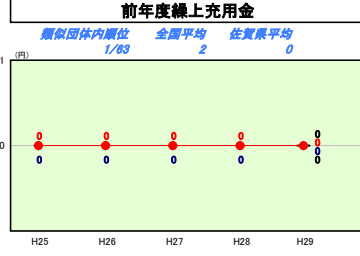
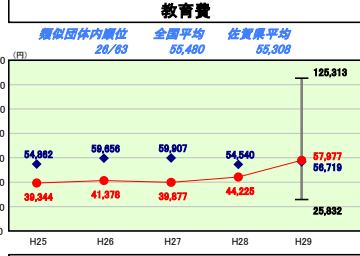
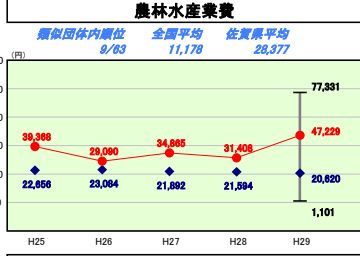
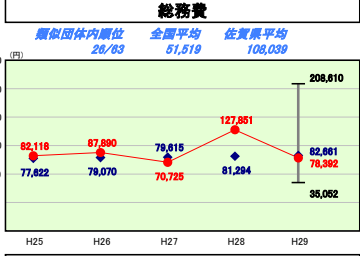
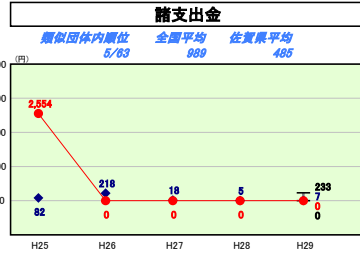
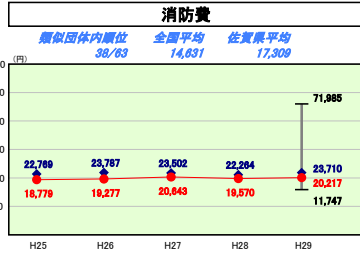
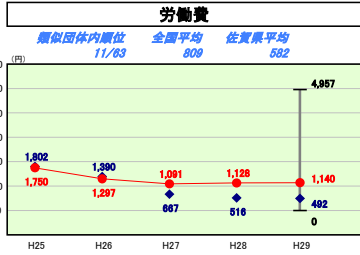
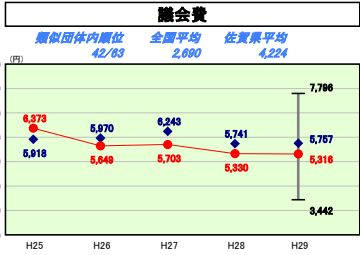
平成29年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,177人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	16,072人(※0.1.1現在)	繰上実収赤字比率	-	%			
世帯	43,999世帯	実収公債費比率	11.2	%			
歳入総額	8,343,786千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	8,146,749千円	市町村類型	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
実収収支	192,280千円	(年度毎)	H25 H26	H27 H28	H29		
標準財政規模	4,621,991千円						
地方債現在高	9,847,361千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

- ・農林水産業費は、ふれあい交流施設整備事業や基盤整備促進事業(水路整備)等の普通建設事業の増により前年度より住民一人当たりのコストが15,821円増加。類似団体平均値を大きく上回った。
- ・商工費は、農山村体験交流施設整備事業や小川内の杉植地周辺整備事業などの水源地域振興観光事業による普通建設事業の増により住民一人当たりのコストが増し、平成29年度は類似団体平均値を大きく上回った。
- ・教育費は、三田川小学校体育館天井改修事業や東脊振中学校体育館大規模改修事業等による普通建設補助事業と文化体育館整備事業などの普通建設単独事業の増加により住民一人当たりのコストが13,752円増加し、平成29年度は類似団体平均値を上回った。
- ・公債費は、償還終了に伴う償還元金の減及び利率見直しに伴う償還利子の減により1人当たりの公債費は減少したものの、依然として類似団体平均値を上回っている。

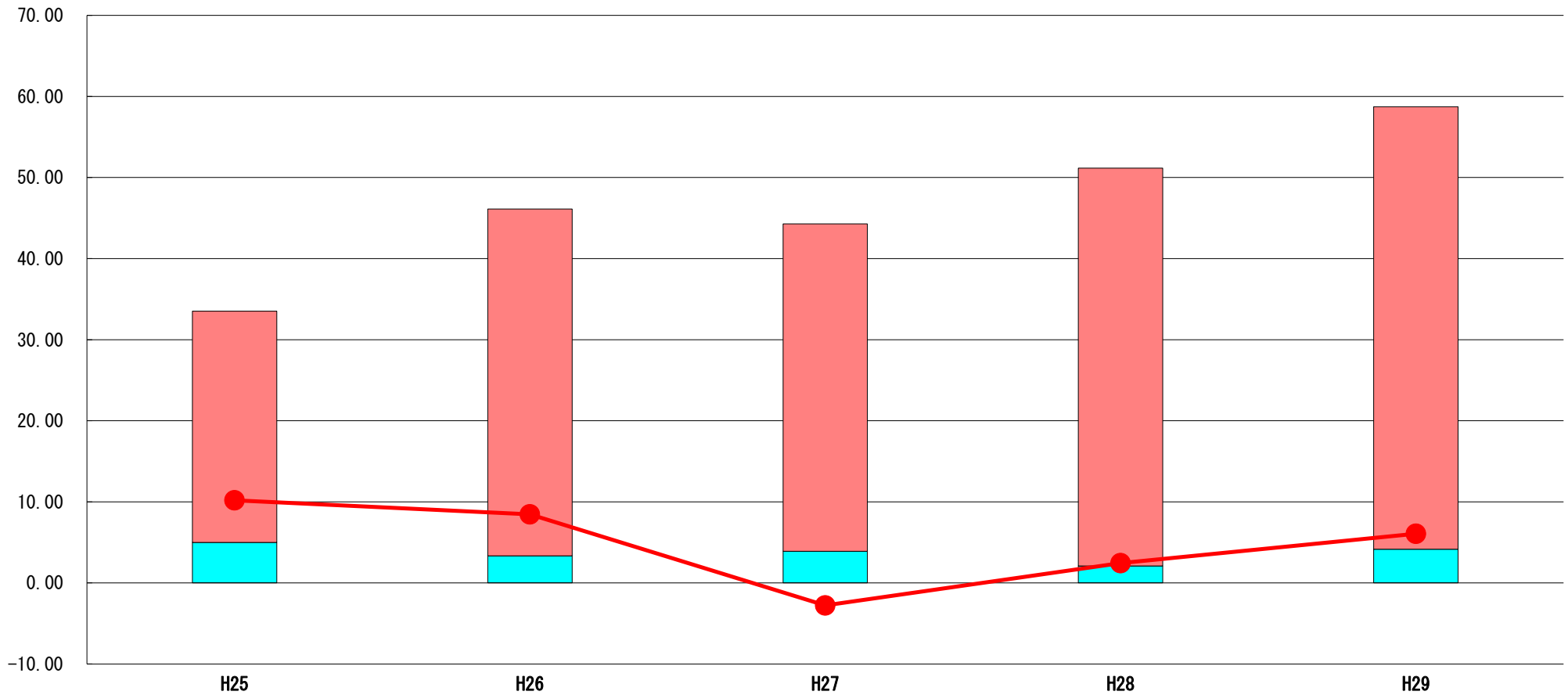


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

佐賀県吉野ヶ里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		28.52	42.78	40.39	49.07	54.57
 実質収支額		4.99	3.33	3.90	2.09	4.16
 実質単年度収支		10.19	8.46	▲ 2.77	2.44	6.06

### 分析欄

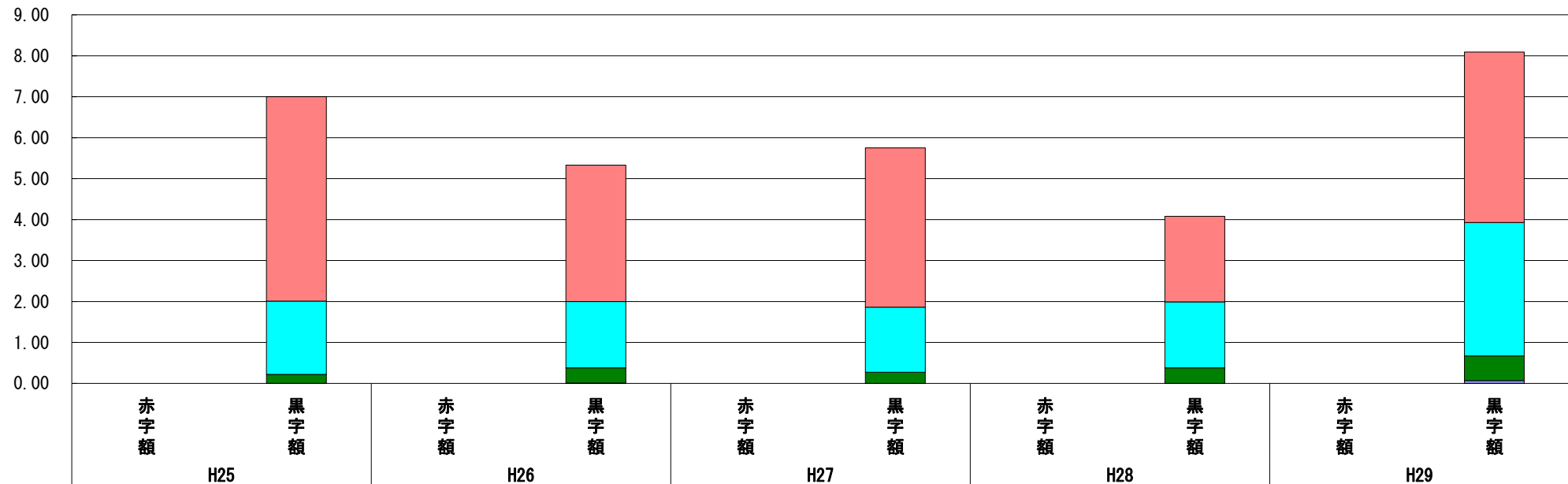
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩はなく剰余金等の積立により185,234千円増加。標準財政規模が前年度に比べ0.8%減少したため財政調整基金残高比率は5.5ポイント上昇している。実質収支比率は前年度に比べ2.07ポイント、実質単年度収支比率も3.62ポイント増加している。今後も、行政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

佐賀県吉野ヶ里町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	4.99	3.33	3.89	2.09	4.16
国民健康保険特別会計	1.79	1.62	1.59	1.61	3.26
下水道特別会計	0.22	0.37	0.27	0.38	0.60
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.00	0.00	0.07
簡易水道特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
工業用地造成事業特別会計	-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

#### 分析欄

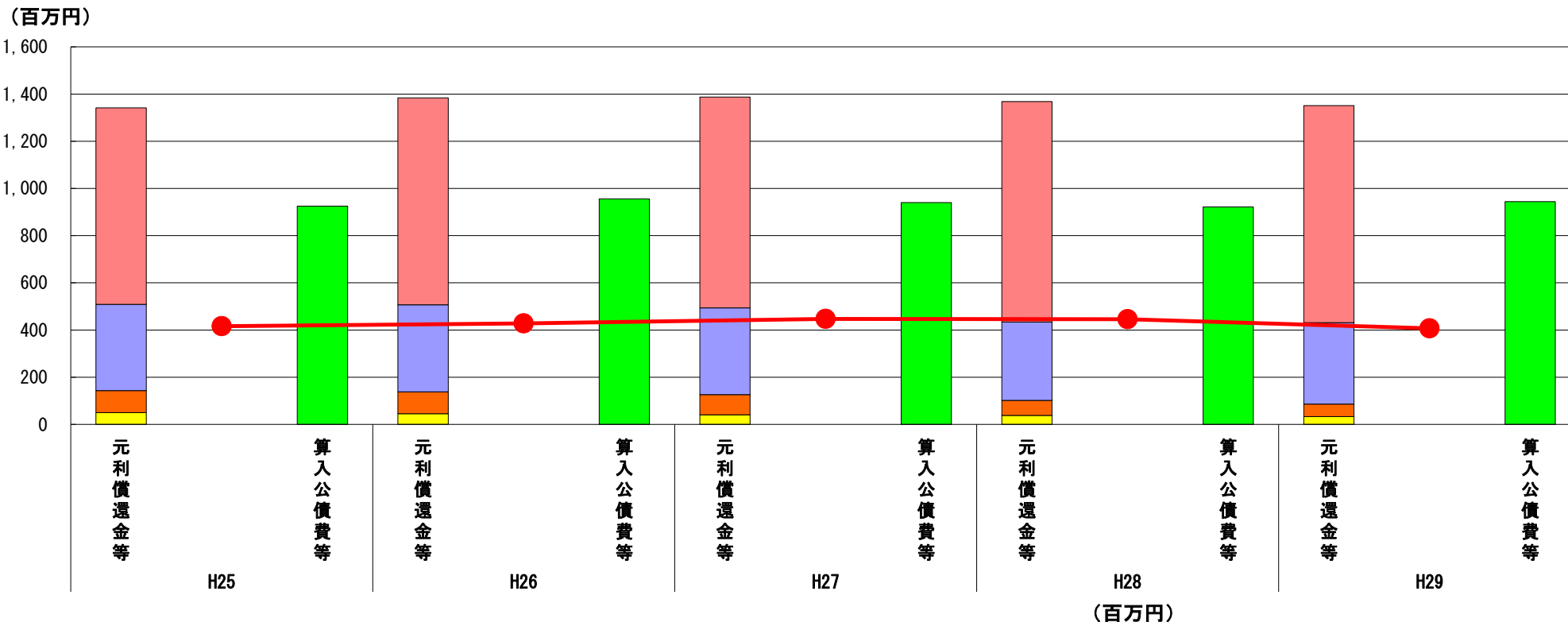
連結実質赤字比率は、全会計において実質赤字額及び資金不足額が発生していないため、算出されていない。  
 今後も、対象会計それぞれについて赤字決算とならないよう引き続き、健全な財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県吉野ヶ里町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		832	877	893	934	920
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		366	369	368	332	345
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		93	93	85	64	53
	債務負担行為に基づく支出額		50	45	41	38	33
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		925	956	940	922	944
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		416	428	447	446	407

## 分析欄

臨時財政対策債等の利率見直しによる償還利子の減などにより元利償還金は減少。公営企業債の元利償還金に対する繰入金(下水道特別会計)は増加したものの、元利償還金等全体では前年度に比べ17百万円の減となった。算入公債費等のうち特定財源は、町営住宅使用料の減収に加え施設の老朽化に伴う維持補修費の増により減少したものの、合併特例債等の償還額増により普通交付税に算入された元利償還金が増加したため算入公債費等は22百万円の増となった。引続き交付税措置のある起債を活用するとともに住宅使用料の公債費充当率引き上げに努める。

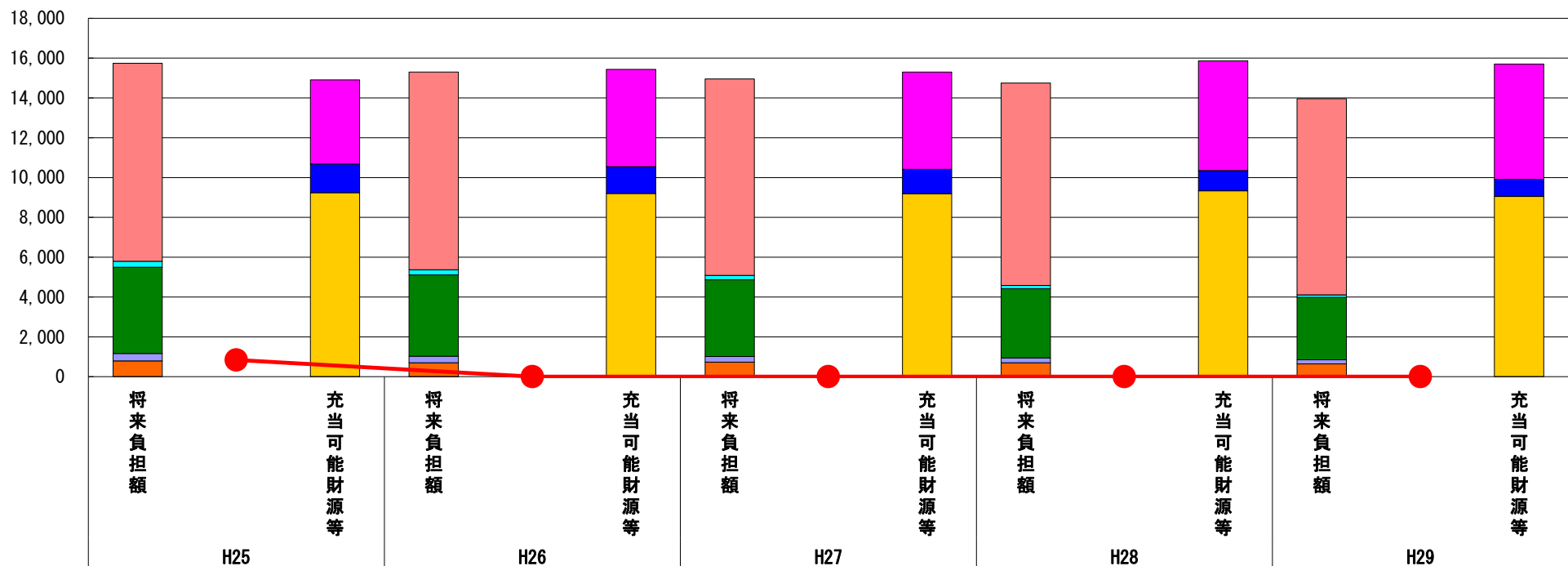
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県吉野ヶ里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,952	9,933	9,867	10,167	9,847
	債務負担行為に基づく支出予定額		298	254	214	164	129
	公営企業債等繰入見込額		4,332	4,083	3,855	3,476	3,131
	組合等負担等見込額		372	336	284	241	208
	退職手当負担見込額		790	694	730	701	642
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,221	4,889	4,884	5,507	5,797
	充当可能特定歳入		1,446	1,344	1,226	1,015	859
	基準財政需要額算入見込額		9,239	9,203	9,191	9,338	9,048
(A) - (B)	将来負担比率の分子		838	▲ 136	▲ 353	▲ 1,111	▲ 1,746

## 分析欄

将来負担額のうち、一般会計の地方債現在高は定期償還額が新規発行額を上回ったため減少。下水道特別会計における地方債現在高や債務負担行為残高等すべてが減少したことにより将来負担額は前年度に比べ792百万円の減となった。

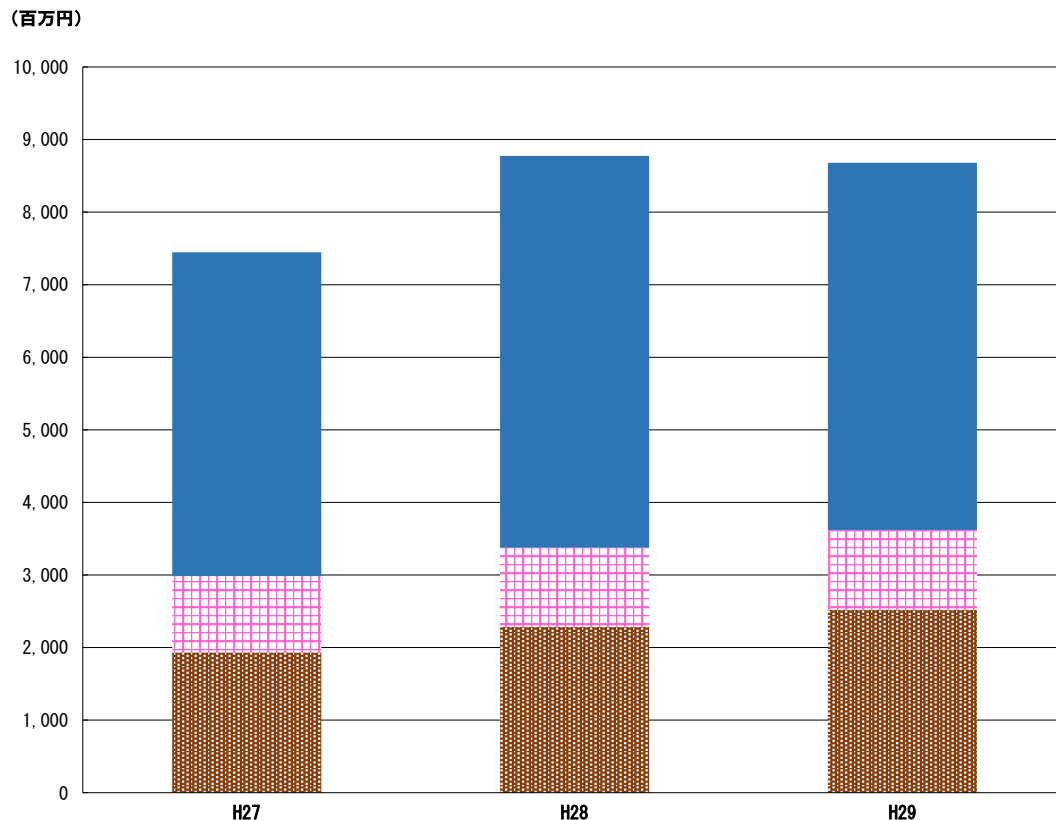
将来負担額から控除する充当可能財源等のうち、充当可能基金は財政調整基金や温浴施設等維持整備基金等の基金残高の増により引き続き増加したものの、事業費補正算入額の減などによる基準財政需要額算入見込額の減少及び住宅使用料の減収による充当可能特定収入の減により充当可能財源等は前年度に比べ156百万円の減となった。

平成29年度も将来負担額を充当可能財源等が上回り分子はマイナスとなった。

今後も、持続可能な財政運営の確保のため歳出全般に渡り行財政改革に取り組み、財政の健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,934	2,287	2,522
減債基金		1,051	1,089	1,099
その他特定目的基金		4,462	5,398	5,059
吉野ヶ里町水源地域振興基金		2,290	2,377	1,929
吉野ヶ里町合併振興基金		511	1,139	1,146
吉野ヶ里町公用及び公共用施設建設基金		723	888	894
吉野ヶ里町振興基金		309	315	317
吉野ヶ里町東脊振温浴施設維持整備基金		238	274	307
基金残高合計		7,446	8,775	8,681

平成29年度

佐賀県吉野ヶ里町

## 基金全体

(増減理由)

・五ヶ山ダム水源地域振興事業費負担金及び基金運用利子により「水源地域振興基金」に188百万円積み立て、町民税の増収及び決算剰余金等により「財政調整基金」に235百万円を積み立てた一方、ふれあい交流施設整備事業や文化体育館整備事業等水源地域振興事業により「水源地域振興基金」を636百万円取り崩したこと、「子どもの医療費助成基金」から小学生及び中学生の医療費助成事業のため22百万円を取崩したこと等により、基金全体としては94百万円の減少となった。

(今後の方針)

・基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

## 財政調整基金

(増減理由)

・町民税の増収及び決算剰余金等により235百万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

・普通交付税の合併算定替による特別措置の適用期限終了後の財源確保のため30億円程度を目標に積み立ててきたが、今後は単独事業等の増加や個々の特定目的基金への積立により減少していく見込み。

## 減債基金

(増減理由)

・下水道債の償還に対する公共下水道事業交付金及び基金運用利子により10百万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

・合併特別債及び下水道事業債の償還財源として今後も積立を行っていく。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

水源地域振興基金：那珂川水系那珂川五ヶ山ダムに係る吉野ヶ里町の水源地域振興事業の事業費  
東脊振温浴施設維持整備基金：吉野ヶ里町東脊振温浴施設の維持整備に要する資金  
合併振興基金：本町における町民の連帯強化及び地域振興を図るため

(増減理由)

水源地域振興基金：五ヶ山ダム水源地域振興事業費負担金及び基金運用利子により「水源地域振興基金」に188百万円積み立てた一方でふれあい交流施設整備事業や文化体育館整備事業等水源地域振興事業により636百万円取り崩したことにより448百万円の減少。  
東脊振温浴施設維持整備基金：東脊振温浴施設の今後の大規模改修等維持管理のための財源として33百万円を積み立てたことにより増加。

(今後の方針)

水源地域振興基金：平成32年度に文化体育館整備事業等水源地域振興事業がすべて終了するため、水源地域振興基金についても平成32年までに全額取り崩しとなる予定。  
合併振興基金：合併による特別措置の適用期限終了後の合併特別債に代わる振興事業費の財源として平成32年度以降に減少していく予定。  
公用及び公共用施設建設基金：平成32年度までに策定予定である個別施設計画に基づく公共施設等の見直し事業の実施に必要な財源確保のため、今後積極的な積み立てを予定。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

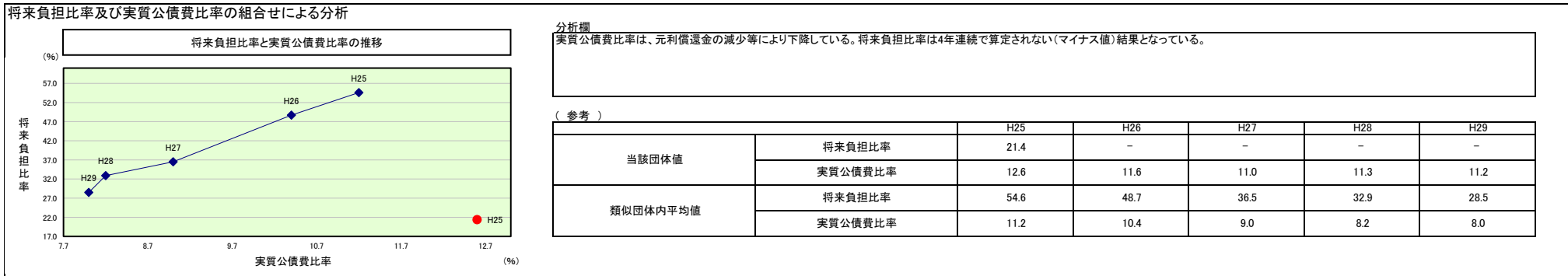
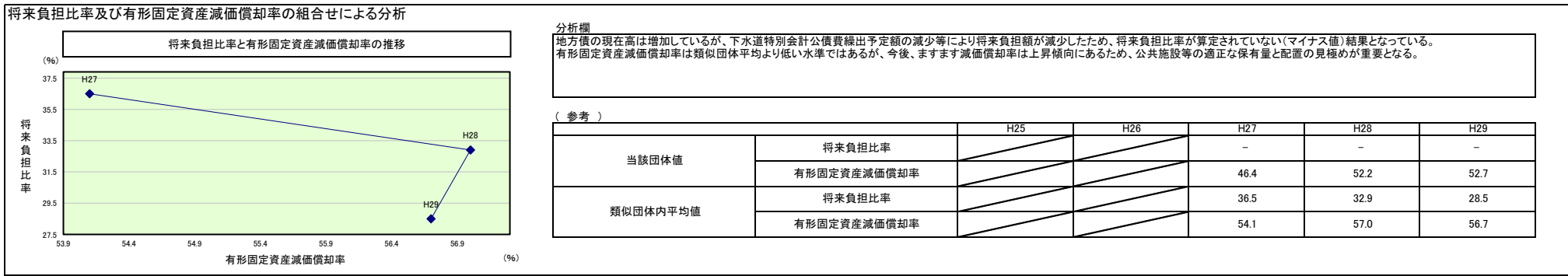
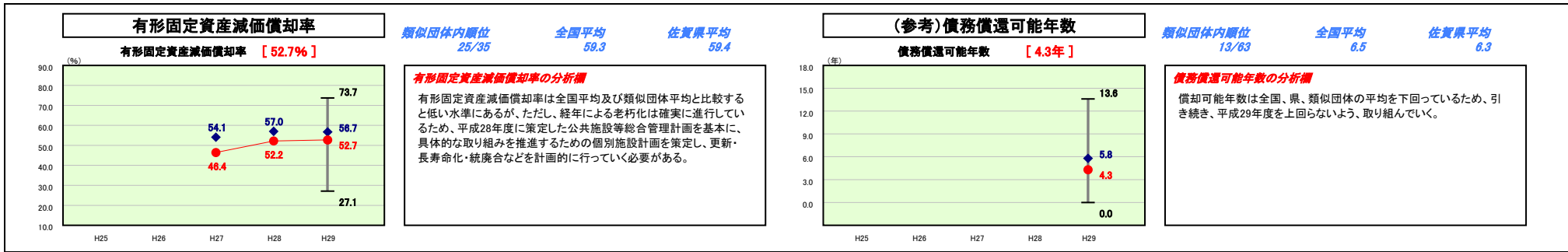
平成29年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,177人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,072人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	43.99 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2 %
歳入総額	8,343,786千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,146,749千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実質収支	192,280千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	4,621,991千円		
地方債現在高	9,847,361千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



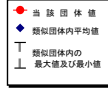


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

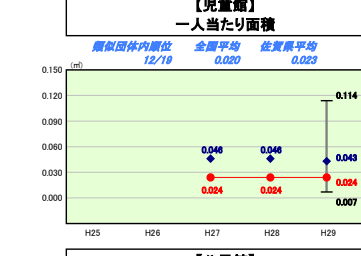
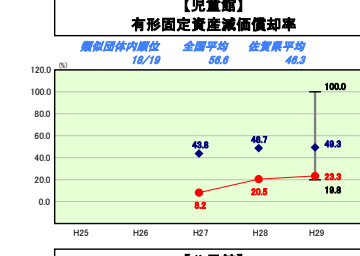
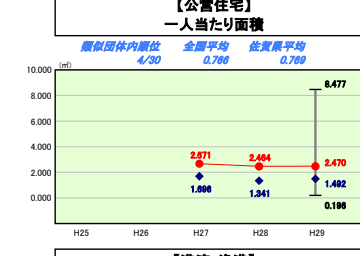
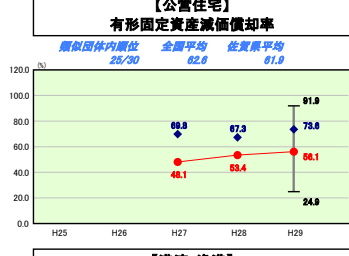
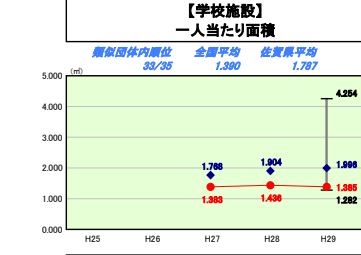
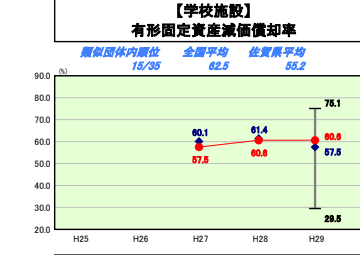
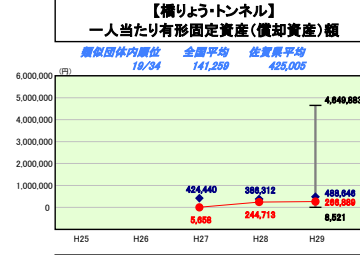
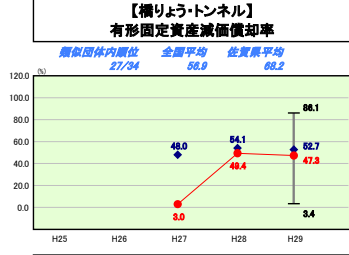
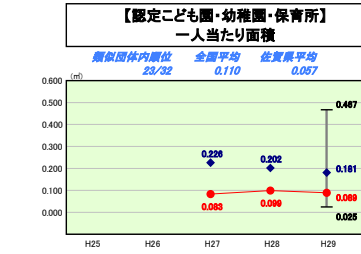
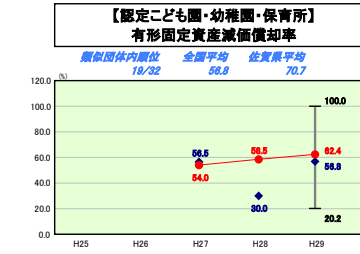
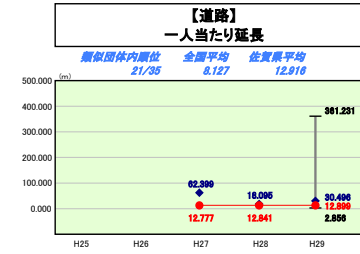
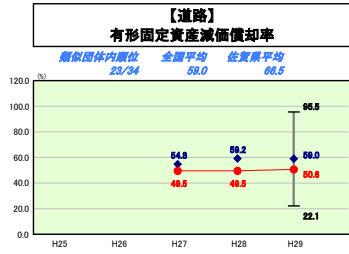
平成29年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,177人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,072人(990.1.1現在)	運銷実赤字比率	-%
面積	43.99km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2%
歳入総額	8,348,798千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,146,749千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実質収支	192,280千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	4,621,691千円		
地方債現在高	9,947,981千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

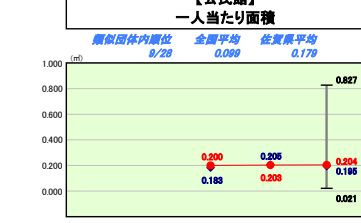
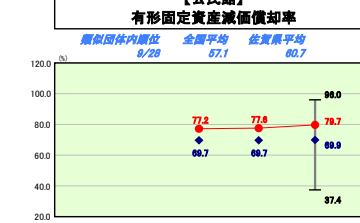


【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率  
 類似団体内順位: - / -  
 全国平均: 61.7  
 佐賀県平均: 61.6

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額  
 類似団体内順位: - / -  
 全国平均: 88,958  
 佐賀県平均: 68,880

該当数値なし



**施設情報の分析**  
 有形固定資産減価償却率は平均値同等または平均値を下回る数値が多いが、公民館については築38年程経過し大規模改修等も行っていないため老朽化が進んでおり、平均値より高い数値となっている。今後、公共施設等総合管理計画を基本に個別施設計画を策定し、適正な管理が必要である。  
 平成27~28年度橋梁の減価償却率については、固定資産台帳の見直しに伴い大きく変動している。  
 公営住宅の一人当たり面積が平均値を大きく上回っているため、適正な住宅保有量について検討していく必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

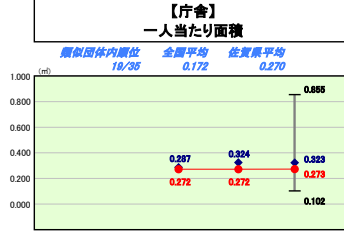
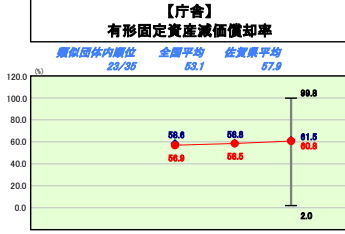
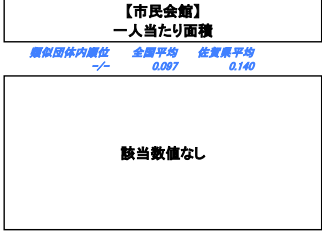
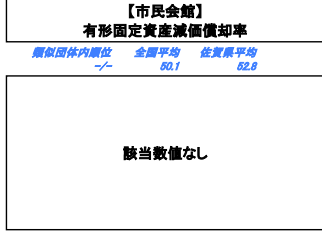
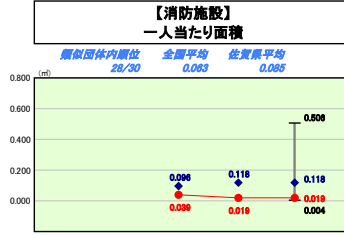
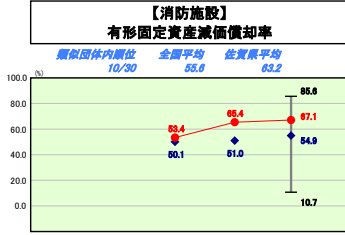
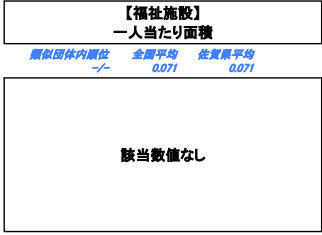
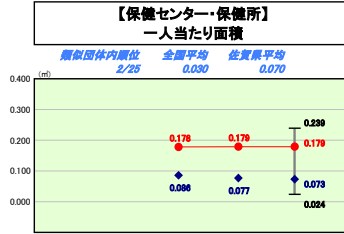
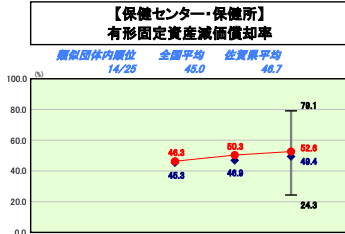
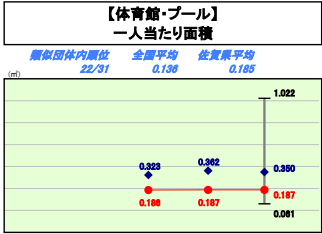
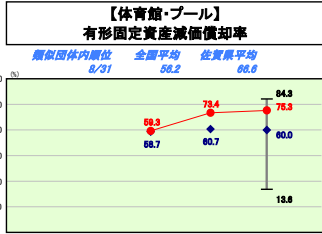
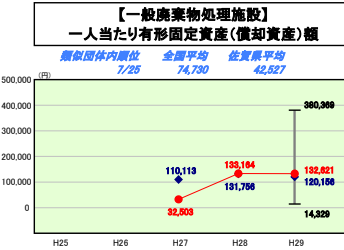
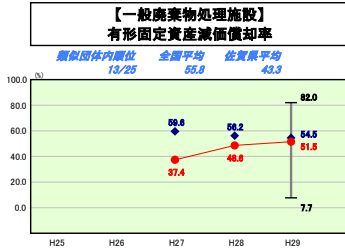
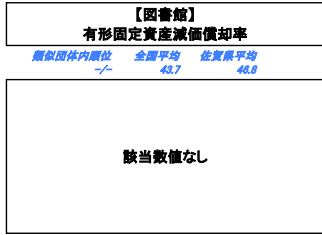
平成29年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,177人(990.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	16,072人(990.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
面積	43.99k㎡	実収公費負担比率	11.2%
歳入総額	8,343,798千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,146,749千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実収収支	192,280千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	4,621,691千円		
地方債現在高	9,647,361千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
 一般廃棄物処理施設、保健センター、庁舎の有形固定資産減価償却率は、ほぼ平均値である。体育館(児童体育館)・プール(温水プール)は築30~40年を経過しており、類似団体と比較して特に有形固定資産償却率が高くなっている。老朽化が進んでいるため適正な管理が必要である。保健センターの一人当たり面積が平均より大きく上回っているため、適正な保有量について検討していく必要がある。